

代表質問通告書一覧（2月25日）

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
 <p>(34番) 米田 忠則 (自由民主党) 【一括質問】</p>	<p>1 新年度予算について</p> <p>知事がこれまで取り組んでこられた各分野の政策のさらなる進展と課題の解決に向け、平成31年度当初予算案は、どのようなことに重点を置いて編成をしたのか。</p> <p>2 観光振興について</p> <p>(1) インバウンド観光客の一層の誘客を図り、県内での観光消費を拡大することが奈良県経済の活性化のため重要と考えるが、今後どのように取り組もうと考えているのか。</p> <p>(2) 大宮通り新ホテル・交流拠点の2020年春のまちびらきに向けた取組の状況について伺いたい。</p> <p>3 奈良県地域医療構想について</p> <p>奈良県地域医療構想の策定から3年が経過するが、将来の医療ニーズの変化に対応できる医療提供体制の構築に向けた取組の成果と今後の方向性について伺いたい。</p> <p>4 働き方改革等について</p> <p>(1) 平成31年4月から働き方改革関連法が順次施行されるが、県内事業所の働き方改革をどのように進めようとしているのか。</p> <p>また、県庁における働き方改革への取組状況について、伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理 事 者
<p>(34番) 米田 忠則 (自由民主党)</p>	<p>(2) 急速に少子高齢化が進んでいる本県において、今後の地域経済活性化のためには女性の活躍が欠かせないが、働きやすい職場環境整備に向けて、県はどのような取組を推進していくのか。</p> <p>また、子育て世代の女性の就業を促進するため、保育所等の受け皿整備や保育士の確保など、保育環境の整備をどのように進めていくのか。</p> <p>5 ジェトロ奈良貿易情報センターと連携した取組について</p> <p>今後の本県の経済活性化のためには、企業が海外にも視野を広げ、域外交易力を高めていくことが重要であるが、昨年11月に開所したジェトロ奈良貿易情報センターと連携し、どのような取り組みを進めていくのか。</p> <p>6 今後の森林整備のあり方について</p> <p>平成31年度に森林環境譲与税の交付が開始されるが、本県では、今後どのように森林整備を進めていこうと考えているのか。</p> <p>7 道路整備の推進について</p> <p>平成26年の道路整備基本計画策定から約5年が経過したところだが、今後、本県の道路整備をどのように進めようと考えているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p>
 <p>(40番) 中村 昭 (自民党奈良) 【一括質問】</p>	<p>1 消費税率の引上げに伴う中小企業者への支援について</p> <p>国においては、景気の回復基調に影響を及ぼさないように施策が実施されようとしているが、県においても、消費税率の引上げを受け入れ、県経済への影響を乗り越えていくために、どのように県内の中小企業者を支援していこうとしているのか、具体的な施策とともに伺いたい。</p>	<p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
 <p>(29番) 太田 敦 (日本共産党) 【一括質問】</p>	<p>1 消費税の増税について</p> <p>景気悪化を招き、低所得者ほど負担が重いのが消費税の特徴であるが、「今、消費税を上げる時なのか」といった声が大きく広がっている中、10月からの消費税10%への引き上げは中止することを政府に強く求めるべきだと考えるが知事の所見を伺いたい。</p> <p>2 県有施設の耐震化問題について</p> <p>県有施設には耐震化が完了しておらず、震度6強から7程度の地震で倒壊する危険性が指摘されている建物があり、また、耐震診断さえできていない施設も多くある状況の中、早期の対応が求められるが、今後、県としてどのように取り組まれるのか伺いたい。</p> <p>3 国民健康保険制度について</p> <p>(1) 協会けんぽ並みの国保保険料とするために国に対して国庫負担の抜本的引き上げを求めるとともに、県としても市町村に対して独自に負担して支援を行うべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) これまで市町村が国保保険料を抑制するために行ってきた法定外繰入について、一律に解消するのではなく、市町村の実情を踏まえた自主性を尊重すべきと考えるがどうか。</p> <p>4 奈良県小規模企業振興基本条例について</p> <p>奈良県小規模企業振興基本条例が制定されたことにより、靴下などの地場産業や地域の中小小売店などに対して具体的にどのような取組を進めてきたのか伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>知 事</p> <p>産業・雇用振興 部 長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める理事者
<p>(29番) 太田 敦 (日本共産党)</p>	<p>5 大和川流域総合治水対策について</p> <p>(1) 大和川流域で「内水氾濫」を防ぐ貯留施設については、その効果を住民の方々に実感していただくためにも、更に設置が進むように取り組むべきと考えるが、今後、どのように取り組んでいくのか伺いたい。</p> <p>(2) 大和高田市奥田地内において葛城川の河川改修が未整備となっている場所があり、早急に着手していただきたいと考えているが、現在の状況を伺いたい。</p> <p>(3) 大和高田市を流れる高田川などでは土砂が溜まっている場所も見受けられるが、このような場所の堆積土砂の撤去などに早急に対応できるようにするべきと考えるがどうか。</p> <p>6 県立高等学校適正化実施計画について</p> <p>(1) 県立高校将来構想審議会設置要綱には設置目的として、同要綱第1条に「県立高校の規模と配置の適正化など」ということが明記されている。県立高等学校適正化の検討においては、この要綱に基づく審議会を開き、幅広い立場の方からの意見をもとに検討するべきであるが、今回の検討においては審議会が設置されておらず、これは大きな問題ではないか。今回の検討についても、審議会を開いて検討するべきだったと考えるがどうか。</p> <p>(2) 県立高等学校適正化実施計画は、昨年6月に発表され、その後、一部修正が行われたものの、9月には高等学校設置条例が可決された。この間、計画に対する県民的な議論は十分ではなく、県民的な合意、納得が得られている状況とは考えられない。この際、計画を白紙撤回し、幅広く県民の声を聴いて、計画を練り直すべきと考えるがどうか。</p>	<p>知 事</p> <p>県土マネジメント 部 長</p> <p>県土マネジメント 部 長</p> <p>教 育 長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(29番) 太田 敦 (日本共産党)</p>	<p>7 奈良高校の耐震化について</p> <p>奈良高校については、倒壊の危険性があると言われる I s 値 0.32 の校舎を使用することを決めている。応急補強を行うとのことであるが、これでは安全の確保が不十分ではないか。これについて県教育委員会としてどのように考えているのか。</p>	<p>教 育 長</p>